

営業の概況

鉄鋼関連事業 国内鋼材需要は、民間設備投資や建設投資が低迷し、全体としては厳しい状況が続きましたが、自動車等一部の分野では、好調な海外向け生産を背景として旺盛に推移しました。一方、輸出は、中国を中心とするアジア市場での急速な需要回復を背景に高水準で推移しました。また、価格面では、旺盛な需要を背景とした輸出価格の上昇に加え、国内鋼材在庫が適正水準に回復してきたことにより、薄板を中心に市況改善の動きが定着してまいりました。

このような状況のもと、当社は営業活動に総力をあげて取り組んだ結果、国内、輸出とも鋼材販売量が前期を上回ったことに加えて、電力卸供給事業が営業運転を開始したことから、当事業の売上高は前期比8%増の5,234億円となりました。

アルミ・銅関連事業 アルミ圧延品の販売量は、主力の飲料缶用アルミ板材がアルミボトル缶向けの増加などにより堅調に推移したことに加え、アルミ材料の採用が進む自動車向けやIT関連需要の回復による半導体製造装置向けなどが増加したことから、全体でも前期を上回りました。

また、銅圧延品の販売量は、空調用銅管が国内エアコンメーカーの海外生産シフト拡大により減少したものの、IT関連および自動車関連需要の回復により、半導体リードフレーム用および自動車端子用板条が増加したことから、全体では前期を上回りました。

この結果、製品売上高は増加したものの、アルミ地金関連事業撤退の影響により、当事業全体の売上高は前期比3%減の2,480億円となりました。

機械関連事業 国内向け受注は、都市ごみ処理設備需要の大幅な減少により、前期比20%減の1,141億円となりました。一方、海外向けは、ペレット製造プラントの受注に加え、回転機およびタイヤ機械が好調に推移したことから、前期比79%増の413億円となりました。この結果、当事業全体の受注高は前期比7%減の1,555億円となり、当期末の受注残高は1,489億円となりました。

また、売上高は、子会社が総じて減収となったことなどから、前期比7%減の2,162億円となりました。

建設機械関連事業 国内市場については、公共工事、住宅工事および民間建設工事の低迷に伴い、需要は引き続き減少傾向をたどりました。また、海外においては、欧米市場では景気の減速に伴い減少傾向となりましたが、一方、中国市場の需要は急速なインフラ整備の進展を背景に引き続き好調に推移しました。

このような状況の中、国内向けの新車需要低迷による影響があったものの、中国における大幅増産など海外が好調に推移したことから、売上高は前期比6%増の1,573億円となりました。

不動産関連事業 低金利政策の継続、住宅減税制度の延長などの下支えがあったものの、景気低迷による消費マインドの低下に伴う需要の減退が顕著になるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、不動産販売事業においては、『摩耶シーサイドプレイス・イースト』（神戸市灘区）など大型物件の販売が好調であったものの、不動産賃貸事業における空室率の増加や、仲介・リニューアル事業における市況の低価格化等により、売上高は前期比5%減の425億円となりました。